

2024 年度事業計画書

2024 年度においては、各事業の積極的展開を進める。粉体・粉末冶金に関する研究の連絡提携および促進をはかり、もって学術の発達および技術の向上に寄与することを目的とし、具体的計画の実施に努める。

各事業の内容については、各事業項目に記載の通りである。

1. 研究発表会、学術講演会

春季大会は5月に横浜市、東京工業大学すずかけ台キャンパスで開催する。また、秋季大会は、11月に新潟市、朱鷺メッセで開催する。両大会とも対面による開催を行う予定である。従来の講演特集テーマの見直しを行うとともに、新分野の特別講演等を軸に、新分野取り込みを図る。また、会員へ企画セッションテーマを公募し、幅広く、新しい特集を企画する。

粉末冶金講座は、昨年度に引き続き粉末冶金入門講座の8講座を4回に分けて開催する。入門講座は6月～7月の2ヶ月間、隔週でオンライン開催し、各講座開催翌週の5日間で開催動画配信を行う。粉末冶金基礎、実用講座は12月に京都市においてハイブリッド開催で行う。

2. 内外関連団体との連絡および提携

従来行っている内外学術団体との会誌交換や講習会、講演会、討論会等の共催または協賛をひきつづき行う。

日本粉末冶金工業会をはじめ、関連工業会との連携を深め、共同の事業展開や国際化を推進する。中でもアジア地区の粉末冶金工業の発展を目的として設立したアジア粉末冶金連合（APMA）の活動に参加し、各国団体との連携を深める。

3. 協会誌の発行

学会誌「粉体および粉末冶金」を冊子体で12号発行し、併せてJ-STAGEのオンラインジャーナルに登載する。本誌オンラインジャーナルのオープンアクセス化と、2023年度10月より行っている投稿論文の早期公開を周知し、投稿を呼びかける。

投稿数は、減少傾向にある中、春秋大会の講演特集で発表された研究発表の内容を中心に論文投稿を呼びかける。特に2024年度は硬質材料、積層造形技術の特集を企画する。また、大会講演特集内で発表された特別講演者、招待講演者を中心に、解説、総説等の執筆を依頼し、一層の充実を図る。

また、以前より参画している共同刊行物“Materials Transactions”誌へ、当協会誌掲載論文の英訳投稿を可能としているが、周知を図り、投稿を促す。

2024年10月に開催されるWORLD PM2024のProceedingsを、同websiteでの公開終了後、J-STAGEのSupplementとして登載、公開を行う。

4. 表彰

功労賞、研究功績賞、技術功績賞、研究進歩賞、技術進歩賞、論文賞、新技術・新製品賞および技能賞の各種協会賞につき推薦募集、選考を行い各々の該当者を表彰する。特に新技術・新製品賞については、特別会員、維持会員を中心に広く応募を呼びかけ、まずは投稿をして頂くよう周知を図る。

また、春秋大会において学生会員の発表に対し、審査、選考を行い、優秀講演発表賞の表彰を行う。

昨年開催したJSPMIC2023での発表を論文として投稿されたもののうち、優秀な論文に対して選考を行い、JSPMIC2023の論文賞を授与する。

5. 会員の増募、増口

会員数・口数の増加と活動の強化を図るため、特別会員に対して入会のメリットを明確にするとともに、各種の特典制度の検討を行い、会員増強を図る。

6. 分科会活動

2021年度より分科会再編の検討を行っているが、引き続き検討することとなり、2025年度末迄に再編案をまとめることを目標に分科会組織再編案検討会議で議論検討を行い、2026年度より新体制の分科会をスタートさせる。2024年度中は暫定で分科会・委員会活動を継続頂き、従来通りの下記活動を行う。

- ①委員会毎の研究・発表会、討論会の開催
- ②春秋大会における講演特集の企画と運営
- ③セミナー・講座の企画と運営
- ④公開分科会の開催

また、若手会員が協会に対する今後の展望や若手が望む分科会の在り方等について自由に議論頂く場として、5月開催の春季大会中に若手フォーラムを設け、分科会設置への意見を集める。

7. 国際交流

2024年10月13日から開催するWORLD PM2024の期間中にEPMA、MPIFとAPMAとの三団体会議が開催され、協会より会長、常務理事が出席し、WORLD PM開催等について意見交換を行う。

また、同期間中AMPAの理事会が開催され、協会より会長、常務理事が出席し、議事審議を行う。

8. 国際会議

2024 Powder Metallurgy World Congress & Exhibition（WORLD PM2024）

2024年10月13日～17日、横浜市、パシフィコ横浜においてWORLD PM2024を開催する。共催する日本粉末冶金工業会と協力して開催準備を進める。4月に参加募集を開始し、参加を呼びかける。技術委員会としてはProceedingsの論文査読を行い、会議終了後にWORLD PM2024 websiteにおいて公開する。

9. ホームページ

ホームページを通じて、会員にさまざまな情報発信を行う。

10. 国際研究集会参加助成

海外で開催される国際会議への若手研究者の参加に対し助成金を交付する。年2回公募を行っており、2024年度は、第15回（締切6月末）、第16回（締切12月末）の公募を行い、選考の上、年間6件程度の助成を行う。募集数の減少が見られるので、積極的に利用して頂くよう、周知を図る。

正味財産増減予算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益	70,520,060	68,770,060	1,750,000	
①特定資産運用益	60	60	0	
粉末冶金国際会議等引当資産受取利息	60	60	0	
②受取入会金	500,000	400,000	100,000	
受取入会金	500,000	400,000	100,000	
③受取会費	33,000,000	33,000,000	0	
正会員受取会費	11,000,000	11,000,000	0	
特別会員受取会費	22,000,000	22,000,000	0	
④事業収益	36,600,000	35,000,000	1,600,000	
講演会事業収益	24,600,000	24,000,000	600,000	
会誌頒布収益	900,000	800,000	100,000	
出版物頒布収益	100,000	200,000	△100,000	
掲載料収益	5,000,000	4,000,000	1,000,000	
広告収益	6,000,000	6,000,000	0	
⑤雑収益	420,000	370,000	50,000	
受取利息	270,000	240,000	30,000	
雑収益	150,000	130,000	20,000	
(2) 経常費用	62,839,623	64,846,000	△2,006,377	
①事業費	48,888,400	51,211,000	△2,322,600	
役員報酬	6,615,000	6,300,000	315,000	
給料手当	12,780,000	12,200,000	580,000	
臨時雇賃金	245,000	777,000	△532,000	
退職給付費用	1,660,400	1,427,000	233,400	
福利厚生費	3,031,000	2,940,000	91,000	
会議費	600,000	700,000	△100,000	
旅費交通費	2,500,000	2,500,000	0	
通信運搬費	2,500,000	2,200,000	300,000	
消耗什器備品費	200,000	200,000	0	
消耗品費	210,000	210,000	0	
印刷費	9,500,000	11,200,000	△1,700,000	
光熱水料費	187,000	187,000	0	
賃借料	850,000	850,000	0	
諸謝金	1,000,000	1,100,000	△100,000	
租税公課	700,000	800,000	△100,000	
支払負担金	370,000	380,000	△10,000	
講演大会費	4,700,000	6,000,000	△1,300,000	
協会賞費	900,000	800,000	100,000	
国際会議費	0	100,000	△100,000	
国際研究集会参加助成金	300,000	300,000	0	
雑費	40,000	40,000	0	
②管理費	13,951,223	13,635,000	316,223	
役員報酬	2,835,000	2,700,000	135,000	
給料手当	5,480,000	5,200,000	280,000	
臨時雇賃金	105,000	333,000	△228,000	
退職給付費用	711,600	612,000	99,600	
福利厚生費	1,299,000	1,260,000	39,000	
会議費	300,000	500,000	△200,000	
旅費交通費	600,000	850,000	△250,000	
通信運搬費	900,000	230,000	670,000	
減価償却費	44,623	134,000	△89,377	
消耗什器備品費	100,000	100,000	0	
消耗品費	90,000	90,000	0	
印刷費	10,000	50,000	△40,000	
光熱水料費	80,000	80,000	0	
賃借料	364,000	364,000	0	
支払負担金	62,000	62,000	0	
支払報酬	470,000	470,000	0	
支払手数料	450,000	550,000	△100,000	
雑費	50,000	50,000	0	
当期経常増減額	7,680,437	3,924,060	3,756,377	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	7,680,437	3,924,060	3,756,377	
一般正味財産期首残高	70,749,390	73,017,114	△2,267,724	
一般正味財産期末残高	78,429,827	76,941,174	1,488,653	
II 指定正味財産増減の部				
①特定資産運用益				
自動車焼結部品引当資産受取利息	6	6	0	
当期指定正味財産増減額	6	6	0	
指定正味財産期首残高	710,756	710,750	6	
指定正味財産期末残高	710,762	710,756	6	
III 正味財産期末残高	79,140,589	77,651,930	1,488,659	